



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 昭和パックス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3954 URL <http://www.showa-paxxs.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野寺 香一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 貴雄 TEL 03-3269-5111
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	11,595	5.6	681	40.8	817	36.1	772	72.7
2024年3月期中間期	10,983	△6.4	483	△24.2	600	△20.6	447	△15.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 556百万円 (△45.4%) 2024年3月期中間期 1,019百万円 (104.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	174.05	-
2024年3月期中間期	100.80	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	33,573	24,264	69.8	5,276.39
2024年3月期	33,316	23,799	69.2	5,190.43

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 23,427百万円 2024年3月期 23,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00
2025年3月期	-	20.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	8.5	1,180	15.5	1,370	9.7	1,130	17.4	254.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	4,450,000株	2024年3月期	4,450,000株
2025年3月期中間期	9,994株	2024年3月期	9,961株
2025年3月期中間期	4,440,016株	2024年3月期中間期	4,440,039株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における当社グループの経営成績は主力のクラフト紙袋の需要の低迷が続きましたが、前年同期比では販売数量がやや持ち直して連結売上高は11,595百万円で前年同期に比して611百万円の増収でした。営業利益681百万円(前年同期比197百万円の増益)、経常利益817百万円(同216百万円の増益)および親会社株主に帰属する中間純利益772百万円(同325百万円の増益)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

○重包装袋

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋の業界全体の当中間連結会計期間出荷数量(ゴミ袋を除く)は、前年同期比2.8%の減少となりました。農水産物、セメント、飼料の用途が大きく減少した他、合成樹脂、製粉、プラスチック、その他鉱産物の用途が減少しました。米麦、砂糖、塩、石灰、化学薬品、その他食品及びその他の用途は前年同期の数量を上回りました。重包装袋の主原材料であるクラフト紙の価格は、原燃料費急騰によるコスト高を理由として値上がりした後、高止まりしています。

当社の売上数量は前年同期比1.3%の増加となりました。業界の傾向と同じく、セメント、プラスチック、その他鉱産物の用途が減少し、米麦、砂糖、化学薬品、その他食品の用途は増加しました。合成樹脂、製粉の用途は業界の傾向に反して増加し、塩の用途は業界の傾向に反し減少に転じました。

子会社の九州紙工㈱の売上数量は、セメント及び塩用途にて大幅減の一方、米麦用途で増注となり、全体で前年同期比0.8%増となりました。タイ昭和パックス㈱の当中間連結会計期間(1～6月)は、主要取引先の増産もあり、売上数量は対前年比10.1%の増加でした。山陰製袋工業㈱の当中間連結会計期間(1～6月)は、主力の米麦袋納入に月ずれがあり、売上数量は前年同期比0.4%の増加となりました。

当セグメントの当中間連結会計期間売上高は7,595百万円で前年同期に対し8.8%の増収となりました。

○フィルム製品

フィルム製品の業界全体の当中間連結会計期間の出荷量は、前年同期から産業用、農業用ともに減少となりました。主原材料であるポリエチレン樹脂の価格は、ナフサ価格の高騰及び物流費など諸経費の上昇により、再び値上がりしています。

当社の売上数量は、業界の傾向に反し産業用、農業用ともに増加に転じ、合計では前年同期比2.4%の増加となりました。産業用では一般広幅フィルム、パレットストレッチ用フィルム「エスラップ」、ポリスチレンフィルム「エスクレア」が増加しましたが、熱収縮包装フィルム「エスタイト」、アスベスト隔離シートは減少しました。農業用では「バーナルハウス」等ハウスフィルムで微増となりましたが、牧草用途で微減となりました。

当セグメントの当中間連結会計期間売上高は1,975百万円で前年同期に対して5.7%の増収となりました。

○コンテナ

フレキシブルコンテナの業界の出荷量は、国内生産品と海外生産品を合わせると、化学工業品、食品用、除染用、その他の用途が増加となりましたが、合成樹脂の用途が大きく減少しました。全体で前年同期から微増となりました。海外からの輸入量全体は前年から増加となりました。

当社のフレキシブルコンテナ「エルコン」の売上数量は、米麦用途で大きく減少し前年同期比40.8%となりました。液体輸送用1,000ℓポリエチレンバッグ「エスキューブ」は微減、大型ドライコンテナ用インナーバッグ「バルコン」は前年同期から減少となりました。

当セグメントの当中間連結会計期間売上高は1,119百万円で前年同期に対して13.9%の減収となりました。

○不動産賃貸

賃貸契約に変更などはないため、当セグメントの当中間連結会計期間売上高は111百万円でほぼ前年同期並みとなりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当社グループの当中間連結会計期間末総資産は33,573百万円で、前連結会計年度末に比べて256百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金390百万円、建物及び構築物326百万円および投資その他の資産のその他に含まれる長期性預金600百万円です。主な減少要因は電子記録債権145百万円、商品及び製品158百万円および投資有価証券761百万円です。

(負債)

負債合計は9,308百万円で、前連結会計年度末に比べて208百万円減少しました。主な増加要因は電子記録債務123百万円です。主な減少要因は支払手形及び買掛金232百万円および繰延税金負債242百万円です。

(純資産)

純資産合計は24,264百万円で、前連結会計年度末に比べて464百万円増加しました。主な増加要因は利益剰余金683百万円および為替換算調整勘定247百万円です。主な減少要因はその他有価証券評価差額金511百万円です。

2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少して7,922百万円となりました。当中間連結会計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,179百万円(前年同期比540百万円の収入増)となりました。主な内訳は税金等調整前中間純利益1,072百万円、減価償却費315百万円、売上債権の減少233百万円、投資有価証券売却益255百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,218百万円(同795百万円の支出増)となりました。主な内訳は定期預金の純増額995百万円、有形固定資産の取得による支出467百万円、投資有価証券の売却による収入289百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は110百万円(同1百万円の支出増)です。主に配当金の支払による支出88百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の当社グループの業績は、前年同期に比べると増収増益の結果となりました。第1四半期に引き続き販売数量はやや回復しましたが、賃上げや高止まりする諸経費などにより経営環境は厳しさを増しております。第3四半期以降は引き続き販売数量の伸長、採算の確保、諸経費の抑制に努めて利益率を向上してまいります。当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)通期の業績見通しにつきましては、現状では当初の予想(2024年5月10日発表)を変更せず、連結売上高23,500百万円、連結経常利益1,370百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,130百万円を見込みます。

なお、連結子会社である㈱ネスコにおいて、同社の取引先に対する債権につき期日が経過しても売掛金が入金されない事態となり、取立不能又は取立遅延のおそれが生じております。詳細は添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。今後の回収状況により貸倒引当金の計上などが必要となり業績予想に影響を与えるような場合は速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,448,214	8,838,567
受取手形及び売掛金	6,480,890	6,423,909
電子記録債権	970,024	824,248
商品及び製品	1,415,030	1,256,969
仕掛品	146,033	158,902
原材料及び貯蔵品	1,453,685	1,386,434
その他	249,521	264,737
貸倒引当金	△184,782	△182,722
流動資産合計	18,978,618	18,971,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,983,891	9,388,387
減価償却累計額	△6,543,118	△6,621,239
建物及び構築物(純額)	2,440,772	2,767,148
機械装置及び運搬具	11,031,341	11,466,558
減価償却累計額	△9,854,722	△10,031,537
機械装置及び運搬具(純額)	1,176,619	1,435,020
土地	933,583	944,781
建設仮勘定	536,301	364,120
その他	884,686	926,621
減価償却累計額	△802,229	△825,864
その他(純額)	82,457	100,756
有形固定資産合計	5,169,734	5,611,827
無形固定資産		
ソフトウェア	276,733	273,164
無形固定資産合計	276,733	273,164
投資その他の資産		
投資有価証券	7,368,472	6,607,136
退職給付に係る資産	1,382,659	1,386,907
繰延税金資産	52,528	53,434
その他	164,721	677,827
貸倒引当金	△76,571	△8,300
投資その他の資産合計	8,891,811	8,717,007
固定資産合計	14,338,279	14,601,999
資産合計	33,316,898	33,573,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,264,952	3,032,453
電子記録債務	1,154,035	1,277,967
短期借入金	1,199,340	1,189,344
未払法人税等	291,410	283,139
賞与引当金	389,739	345,868
設備関係支払手形	12,148	28,564
営業外電子記録債務	105,591	60,392
その他	696,937	920,211
流動負債合計	7,114,154	7,137,940
固定負債		
長期借入金	42,169	36,670
繰延税金負債	2,035,064	1,792,959
役員退職慰労引当金	59,591	54,582
退職給付に係る負債	127,199	141,514
資産除去債務	4,395	4,395
長期預り保証金	129,877	138,652
その他	4,523	1,724
固定負債合計	2,402,820	2,170,499
負債合計	9,516,975	9,308,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	16,836,668	17,520,651
自己株式	△9,441	△9,503
株主資本合計	17,757,574	18,441,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,702,212	3,190,744
為替換算調整勘定	839,430	1,086,459
退職給付に係る調整累計額	746,490	708,499
その他の包括利益累計額合計	5,288,133	4,985,702
非支配株主持分	754,214	837,408
純資産合計	23,799,922	24,264,605
負債純資産合計	33,316,898	33,573,045

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,983,958	11,595,711
売上原価	9,134,977	9,588,260
売上総利益	1,848,980	2,007,451
販売費及び一般管理費	1,365,175	1,326,340
営業利益	483,804	681,111
営業外収益		
受取利息	5,241	12,519
受取配当金	92,754	91,561
為替差益	13,238	31,567
その他	11,528	7,995
営業外収益合計	122,762	143,643
営業外費用		
支払利息	4,818	5,423
その他	1,260	1,921
営業外費用合計	6,079	7,345
経常利益	600,488	817,409
特別利益		
投資有価証券売却益	-	255,231
固定資産売却益	2,535	-
特別利益合計	2,535	255,231
特別損失		
固定資産除却損	325	628
特別損失合計	325	628
税金等調整前中間純利益	602,697	1,072,012
法人税、住民税及び事業税	159,763	239,413
法人税等調整額	347	1,143
法人税等合計	160,110	240,556
中間純利益	442,587	831,455
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△4,978	58,672
親会社株主に帰属する中間純利益	447,565	772,783

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	442,587	831,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290,784	△511,644
為替換算調整勘定	301,991	274,475
退職給付に係る調整額	△16,163	△37,991
その他の包括利益合計	576,612	△275,159
中間包括利益	1,019,199	556,295
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	992,855	470,351
非支配株主に係る中間包括利益	26,343	85,943

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	602,697	1,072,012
減価償却費	310,661	315,231
長期前払費用償却額	149	160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67,821	△14,196
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,617	△43,871
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,060	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14,253	15,034
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5,372	△7,936
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△71,472	△5,008
受取利息及び受取配当金	△97,995	△104,081
支払利息	4,818	5,423
固定資産売却益	△2,535	-
固定資産除却損	325	628
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△255,231
売上債権の増減額(△は増加)	△619,502	233,551
棚卸資産の増減額(△は増加)	△96,185	268,376
仕入債務の増減額(△は減少)	317,399	△137,841
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	△23,298	△54,761
その他の流動資産の増減額(△は増加)	47,356	△12,925
その他の流動負債の増減額(△は減少)	187,266	17,679
その他	22,257	38,080
小計	629,696	1,330,325
利息及び配当金の受取額	97,995	104,081
利息の支払額	△5,574	△6,487
法人税等の支払額	△83,188	△248,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,929	1,179,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△455,396	△1,516,065
定期預金の払戻による収入	444,087	520,756
有形固定資産の取得による支出	△337,763	△467,877
有形固定資産の売却による収入	2,988	-
無形固定資産の取得による支出	△66,361	△33,070
投資有価証券の取得による支出	△10,429	△10,840
投資有価証券の売却による収入	-	289,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,874	△1,218,092

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,996	△9,996
長期借入金の返済による支出	-	△5,499
配当金の支払額	△88,800	△88,800
非支配株主への配当金の支払額	△2,749	△2,749
自己株式の取得による支出	-	△62
その他	△4,483	△3,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,030	△110,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	138,933	124,842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	245,958	△24,513
現金及び現金同等物の期首残高	7,726,270	7,947,016
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,972,228	7,922,502

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(債権の取立不能または取立遅延のおそれについて)

当社の連結子会社である㈱ネスコ(以下「ネスコ」)において、ネスコが納入した原材料を使用して製造した当該取引先の製品に不具合が発生したことを理由とする支払留保の通知があり、期日が経過しても売掛金が入金されない事態となりました。ネスコは製品不具合の詳細説明を求めるとともに、取引基本契約に基づき支払の履行を求める催告を行いましたが、該当の原材料のみならずすべての売掛金について支払がなされない状態が続き、取立不能または取立遅延のおそれが生じております。当中間連結会計期間末の売掛債権残高381,755千円の取立不能または取立遅延のおそれのある対象債権の回収のためにネスコは当該取引先を相手とした訴訟を2022年12月に提起しました。現在も係争継続中ですが、引き続き当該取引先に対し支払義務の履行を求めています。

なお、当該売掛債権は一定期間弁済がないため内規に基づき一定額の貸倒引当金を流動資産に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	6,980,230	1,868,338	1,300,065	-	10,148,635	723,700	10,872,336
その他の収益	-	-	-	111,621	111,621	-	111,621
外部顧客に対する売上高	6,980,230	1,868,338	1,300,065	111,621	10,260,257	723,700	10,983,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,980,230	1,868,338	1,300,065	111,621	10,260,257	723,700	10,983,958
セグメント利益	555,909	33,218	12,044	63,479	664,651	39,881	704,532

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	664,651
「その他」の区分の利益	39,881
全社費用(注)	△220,727
中間連結損益計算書の営業利益	483,804

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	7,595,525	1,975,448	1,119,909	-	10,690,883	793,037	11,483,920
その他の収益	-	-	-	111,791	111,791	-	111,791
外部顧客に対する売上高	7,595,525	1,975,448	1,119,909	111,791	10,802,674	793,037	11,595,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,595,525	1,975,448	1,119,909	111,791	10,802,674	793,037	11,595,711
セグメント利益	635,167	60,976	28,279	58,469	782,893	115,159	898,052

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	782,893
「その他」の区分の利益	115,159
全社費用(注)	△216,941
中間連結損益計算書の営業利益	681,111

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。